



# 令和3年度事務事業評価Aシート

所管課	産業・地域振興支援部 国際化・文化芸術担当	NO	110
-----	-----------------------	----	-----

(単位：千円)

<b>1 事業名</b> インターンシップを活用した外国人サービスの向上				<b>10 事業費の状況</b>						
<b>2 基本政策</b> 3 地域の課題を自ら解決できるコミュニティをつくる				予算状況の内訳				決算状況		
<b>3 政策名</b> (10) 豊かな国際性を生かした多文化共生社会をつくる				年度	当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率
<b>4 施策名</b> ② 日本語学習をきっかけとした外国人と日本人の相互理解の促進				令和元年度	36	0	0	36	18	50.0%
<b>5 事業説明文</b> 大学等に在籍する外国人学生等を研修生として受け入れ、当該外国人学生の区政への理解を促し、区の業務のサポートを通じて得た外国人の視点からの行政サービスの充実等に向けた提言を受けるとともに、区民及び職員との国際交流を促進します。				令和2年度	36	0	0	36	11	30.6%
<b>6 背景、経緯</b> 平成24年7月、外国人住民に係る法制度改正により、外国人登録制度が廃止され日本人と同様に住民基本台帳への記載が行われるようになり、転入・転出届や各種事務手続きなどが総合支所で行えるようになりました。 外国人に対する行政サービスの充実等を図るため、平成24年度から事業を開始しました。 昨今、国では、未来投資戦略2018や出入国管理法の改正、日本語教育の推進に関する法律が施行され、外国人を取り巻く環境も大きく変わり、外国人の視点からの行政サービスの充実が必要になっていきます。				令和3年度	36	-	-	-	-	-
<b>7 事業内容</b> 外国人インターンの受入を行い、外国人学生に港区政について学ぶ機会を創出し、インターン生、区職員相互の国際交流を推進します。 予算は、インターン生の勤務地への交通費を計上しています。				財源内訳						
<b>8 事業実績・指標</b>				年度	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他	
指標1 インターン生受入数				令和元年度	100.0%	36	0	0	0	
指標2 当初予定 実績 達成率				令和2年度	100.0%	36	0	0		
当初予定 実績 達成率				令和3年度	100.0%	36	0	0		
<b>9 港区基本計画・個別計画・関連する法令等</b> 港区国際化推進プラン、港区外国人インターンシップ実施要綱				<b>11 本事業に係る所管課の意見（一次評価）</b> 1 廃止      2 縮小・一部廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 3 統合      4 継続						
<b>12 事務事業評価における最終評価</b> 国際交流の観点から、本事業と同様の事業目的である「大使館等との連携による国際交流」に統合することで、予算を柔軟に執行できるようになり、スケールメリットを活かした効率的な事務執行が期待できるため、「統合」評価とします。				1 廃止      2 縮小・一部廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 3 統合      4 継続						

# 令和3年度事務事業評価Aシート

所管課	産業・地域振興支援部 国際化・文化芸術担当	NO	111
-----	-----------------------	----	-----

(単位：千円)

<b>1 事業名</b>				国際文化交流事業				<b>10 事業費の状況</b>						
<b>2 基本政策</b>				3 地域の課題を自ら解決できるコミュニティをつくる				予算状況の内訳				決算状況		
<b>3 政策名</b>				(10) 豊かな国際性を生かした多文化共生社会をつくる				年度	当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率
<b>4 施策名</b>				③多様な主体との連携強化による外国人の地域参画の推進				令和元年度	6,647	0	0	6,647	6,057	91.1%
<b>5 事業説明文</b>				文化による国際交流と友好関係を促進するため、北京市朝陽区在住の小・中学生及び高齢者の書画作品と、区立小・中学生及び区内の高齢者の書画作品を展示します。また、外国人が気軽に日本の伝統文化に触れる機会を提供し、日本人と外国人の相互理解及び国際文化交流を推進します。				令和2年度	1,423	0	0	1,423	170	11.9%
<b>6 背景、経緯</b>								令和3年度	1,510	-	-	-	-	-
昭和61年度に第一次港区・朝陽区友好交流調査団を派遣し、昭和62年度から小・中学生書画交流展を開始し、平成6年度からは高齢者書画交流展も開催しています。 ※港区伝統文化紹介事業は、区が行う必要性や効果等を鑑み、平成30年度をもって終了しました。								財源内訳						
				年度	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他					
				令和元年度	0.0%	0	0	0	6,647					
				令和2年度	12.7%	181	0	0	1,242					
				令和3年度	12.3%	185	0	0	1,325					
<b>7 事業内容</b>				外国都市や団体との交流を深め、友好を深めることを目的として、小・中学生及び高齢者書画交流展を実施しています。 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止				<b>11 本事業に係る所管課の意見（一次評価）</b>						
国際交流の観点から、本事業と同様の事業目的である「大使館等との連携による国際交流」に統合することで、予算を柔軟に執行できるようになり、スケールメリットを活かした効率的な事務執行が期待できるため、「統合」評価とします。								1 廃止      2 縮小・一部廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 3 統合      4 継続						
				<b>8 事業実績・指標</b>				<b>12 事務事業評価における最終評価</b>						
				指標1	書画交流展開催数			指標2				1 廃止      2 縮小・一部廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 3 統合      4 継続		
	当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率							
令和元年度	2	2	100.0%	令和元年度										
令和2年度	2	2	100.0%	令和2年度										
令和3年度	1	-	-	令和3年度		-	-							
<b>9 港区基本計画・個別計画・関連する法令等</b>														
国際化推進プラン														

# 令和3年度事務事業評価Aシート

所管課	産業・地域振興支援部 観光政策担当	NO	113
-----	-------------------	----	-----

(単位：千円)

<b>1 事業名</b>				港区観光ボランティアガイド育成				<b>10 事業費の状況</b>																																					
<b>2 基本政策</b>				4 港区からブランド性ある産業・文化を発信する				<table border="1"> <tr> <th colspan="4">予算状況の内訳</th> <th colspan="2">決算状況</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>当初予算額</th> <th>流用</th> <th>補正予算</th> <th>予算現額</th> <th>決算額</th> <th>執行率</th> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>3,566</td> <td>-7</td> <td>0</td> <td>3,559</td> <td>3,446</td> <td>96.8%</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>3,505</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3,505</td> <td>3,475</td> <td>99.1%</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>947</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>				予算状況の内訳				決算状況		年度	当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率	令和元年度	3,566	-7	0	3,559	3,446	96.8%	令和2年度	3,505	0	0	3,505	3,475	99.1%	令和3年度	947	-	-	-	-	-
予算状況の内訳				決算状況																																									
年度	当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率																																							
令和元年度	3,566	-7	0	3,559	3,446	96.8%																																							
令和2年度	3,505	0	0	3,505	3,475	99.1%																																							
令和3年度	947	-	-	-	-	-																																							
<b>3 政策名</b>				(13) 港区ならではの魅力を生かした都市観光を展開する																																									
<b>4 施策名</b>				③ 安全・安心で快適な都市観光を満喫できる環境づくり																																									
<b>5 事業説明文</b>				観光に関わる事業者や専門家等による講座を開催し、港区観光ボランティアガイドの知識の拡充と技術力の向上を図ることとします。																																									
<b>6 背景、経緯</b>				<p>国内外から訪れる旅行者のニーズにきめ細かく対応するため、観光案内活動を行う港区観光ボランティアガイドの育成講座を平成22年度に開始しました。受講生の募集にあたっては、おもてなしの心を持ち、協調性や積極性を持って活動できる方に加え、語学が得意な方や、観光案内に活かせる特技（手話や書道など）を持つ方を対象として明示することで、多様なスキルを活かし活躍できるガイドの育成を図りました。令和2年度に、第3次観光振興ビジョン（前期計画）で目標としていた令和2年度の修了人数に達したことから、育成講座の実施を終了としました。</p> <p>また、平成23年度からは、育成講座修了生を対象に、ガイドとしての知識の拡充と技術力の向上を目的とした講座を開始し、現在ではスキルアップ講座として実施しています。</p>				<table border="1"> <tr> <th colspan="6">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>一般財源割合</th> <th>一般財源</th> <th>国庫支出金</th> <th>都支出金</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>56.1%</td> <td>2,002</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,564</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>55.0%</td> <td>1,926</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,579</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>54.6%</td> <td>517</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>430</td> </tr> </table>				財源内訳						年度	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他	令和元年度	56.1%	2,002	0	0	1,564	令和2年度	55.0%	1,926	0	0	1,579	令和3年度	54.6%	517	0	0	430				
財源内訳																																													
年度	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他																																								
令和元年度	56.1%	2,002	0	0	1,564																																								
令和2年度	55.0%	1,926	0	0	1,579																																								
令和3年度	54.6%	517	0	0	430																																								
<b>7 事業内容</b>				<p>&lt;スキルアップ講座&gt; 港区観光ボランティアガイドとしての知識・技術等を習得するためのスキルアップ講座を実施します。 対象者：港区観光ボランティアガイド育成講座修了生 実施回数：年5回</p>				<p>令和2年度をもって港区観光ボランティアガイド育成講座が終了したことに伴い、育成講座修了生であるガイドに対しスキルアップ講座を実施する「港区観光ボランティアガイド育成事業」と「港区観光ボランティアガイド事業」の目的が同様（港区観光ボランティアガイドの活動支援）となったため、港区観光ボランティアガイド事業に統合します。</p>																																					
<b>8 事業実績・指標</b>				<table border="1"> <tr> <th colspan="3">指標1</th> <th colspan="3">指標2</th> </tr> <tr> <td>当初予定</td> <td>実績</td> <td>達成率</td> <td>当初予定</td> <td>実績</td> <td>達成率</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>213</td> <td>103.3%</td> <td>令和元年度</td> <td>150</td> <td>89.3%</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>243</td> <td>100.0%</td> <td>令和2年度</td> <td>150</td> <td>119.3%</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>273</td> <td>-</td> <td>令和3年度</td> <td>150</td> <td>-</td> </tr> </table>				指標1			指標2			当初予定	実績	達成率	当初予定	実績	達成率	令和元年度	213	103.3%	令和元年度	150	89.3%	令和2年度	243	100.0%	令和2年度	150	119.3%	令和3年度	273	-	令和3年度	150	-	<p><b>11 本事業に係る所管課の意見（一次評価）</b></p> <p>1 廃止      2 縮小・一部廃止      <input checked="" type="checkbox"/> 3 統合      4 継続</p>							
指標1			指標2																																										
当初予定	実績	達成率	当初予定	実績	達成率																																								
令和元年度	213	103.3%	令和元年度	150	89.3%																																								
令和2年度	243	100.0%	令和2年度	150	119.3%																																								
令和3年度	273	-	令和3年度	150	-																																								
<b>9 港区基本計画・個別計画・関連する法令等</b>				港区基本計画、第3次港区観光振興ビジョン[後期計画]、港区シティプロモーション戦略				<p><b>12 事務事業評価における最終評価</b></p> <p>1 廃止      2 縮小・一部廃止      <input checked="" type="checkbox"/> 3 統合      4 継続</p> <p>育成講座修了生であるガイドのスキルアップ講座のみとなった本事業については、港区観光ボランティアガイドの活動支援の観点で、同様の事業目的である「港区観光ボランティアガイド事業」に統合することで、予算を柔軟に執行できるようになり、スケールメリットを活かした効率的な予算執行が期待できるため、「統合」と評価します。</p>																																					

# 令和3年度事務事業評価Aシート

所管課	保健福祉支援部 高齢者支援課	NO	116
-----	----------------	----	-----

(単位：千円)

<b>1 事業名</b>				認知症サポート店認定事業				<b>10 事業費の状況</b>																																												
<b>2 基本政策</b>				6 生涯を通じた心ゆたかで健康な都心居住を支援する				<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="3">予算状況の内訳</th> <th colspan="2">決算状況</th> </tr> <tr> <th>当初予算額</th> <th>流用</th> <th>補正予算</th> <th>予算現額</th> <th>決算額</th> <th>執行率</th> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>660</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table>				年度	予算状況の内訳			決算状況		当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率	令和元年度	—	—	—	—	—	—	令和2年度	—	—	—	—	—	—	令和3年度	660	—	—	—	—	—								
年度	予算状況の内訳			決算状況																																																
	当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率																																														
令和元年度	—	—	—	—	—	—																																														
令和2年度	—	—	—	—	—	—																																														
令和3年度	660	—	—	—	—	—																																														
<b>3 政策名</b>				(19)高齢者のいきいきと充実した地域での生活を支援する																																																
<b>4 施策名</b>				②認知症と共生する地域づくり																																																
<b>5 事業説明文</b>				認知症への適切な理解及び対応に努める店舗や事業所、企業等を港区認知症サポート店として認定し、認知症の人やその家族が安心して暮らし続けられる地域づくりを推進します。																																																
<b>6 背景、経緯</b>				高齢者人口の増加に伴い認知症の人も増加すると予想されており、認知症への理解の促進と支援できる人を増やして認知症の人を地域で見守る体制づくりを整備する必要があります。区では、これまで認知症に関する正しい知識をもち地域で認知症の人やその家族に対してできる範囲で手助けをする認知症サポーターを養成してきましたが、店舗等においてもこうした取組を進め、認知症の方の見守りや支援ができる地域づくりを一層推進していく必要があります。				<table border="1"> <tr> <th colspan="7">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>一般財源割合</th> <th>一般財源</th> <th>国庫支出金</th> <th>都支出金</th> <th>その他</th> <th></th> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>77.3%</td> <td>510</td> <td>0</td> <td>150</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </table>							財源内訳							年度	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他		令和元年度	—	—	—	—	—		令和2年度	—	—	—	—	—		令和3年度	77.3%	510	0	150	0				
財源内訳																																																				
年度	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他																																															
令和元年度	—	—	—	—	—																																															
令和2年度	—	—	—	—	—																																															
令和3年度	77.3%	510	0	150	0																																															
<b>7 事業内容</b>				認知症サポーター養成講座を受講した従業員がいる区内の店舗や事業所・企業等で、認知症の人やその家族を支援する取組が実施できる店舗等をみなと認知症サポート店として認定する事業です。認定店舗等には認定ステッカーを配布し、毎年1回区に活動報告書を提出してもらいます。同意が得られた店舗等についてはホームページ等に掲載し、広く周知します。				<b>11 本事業に係る所管課の意見（一次評価）</b> 1 廃止      2 縮小・一部廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 3 統合      4 継続																																												
<b>8 事業実績・指標</b>				<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">指標1</th> <th colspan="3">認定店舗数</th> <th rowspan="2">指標2</th> <th colspan="3"></th> </tr> <tr> <th>当初予定</th> <th>実績</th> <th>達成率</th> <th>当初予定</th> <th>実績</th> <th>達成率</th> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>令和元年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>令和2年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>100</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>令和3年度</td> <td></td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table>				指標1	認定店舗数			指標2				当初予定	実績	達成率	当初予定	実績	達成率	令和元年度	—	—	—	令和元年度				令和2年度	—	—	—	令和2年度				令和3年度	100	—	—	令和3年度		—	—	<b>12 事務事業評価における最終評価</b> 1 廃止      2 縮小・一部廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 3 統合      4 継続						
指標1	認定店舗数			指標2																																																
	当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率																																													
令和元年度	—	—	—	令和元年度																																																
令和2年度	—	—	—	令和2年度																																																
令和3年度	100	—	—	令和3年度		—	—																																													
<b>9 港区基本計画・個別計画・関連する法令等</b>				港区みなと認知症サポート店認定事業実施要綱（令和3年10月制定）				本事業は認知症高齢者等を地域で見守る体制づくりを目的として実施しています。現行の「認知症予防・支援事業」の中の認知症サポーター養成講座事業も認知症への理解促進と見守りを目的としており、類似しています。また、認知症サポート店認定事業は認知症サポーター養成講座の受講者を対象にしており、認知症サポーター養成講座受講時に本事業を周知したり、養成講座修了者向けのステップアップ講座にサポート店の従業員も対象にすることで、効率的に事業を実施することができます。以上のことから、地域で認知症高齢者等を見守る目的である2事業を統合して実施します。																																												
								認知症予防及びサポートの事業を整理し、同様の事業目的である「認知症予防・支援事業」に統合することで、予算を柔軟に執行できるようになり、スケールメリットを活かした効率的な事務執行が期待できるため、「統合」評価とします。統合後、認知症サポーター養成数と認知症サポート店認定数は、いずれも港区基本計画の成果指標に設定されていることから、統合後に指標が埋没することのないように、実績の公表等を工夫してください。																																												

# 令和3年度事務事業評価Aシート

所管課	保健福祉支援部 障害者福祉課	NO	136
-----	----------------	----	-----

(単位：千円)

<b>1 事業名</b> ヘルプカード普及事業				<b>10 事業費の状況</b>						
<b>2 基本政策</b> 6 生涯を通じた心ゆたかで健康な都心居住を支援する				予算状況の内訳				決算状況		
<b>3 政策名</b> (20)障害者のゆたかで自立した地域での生活を支援する				年度	当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率
<b>4 施策名</b> ①障害者が安心して暮らせる環境の整備				令和元年度	404	46	0	450	429	95.3%
<b>5 事業説明文</b> 身体障害者手帳・愛の手帳・精神障害者保健福祉手帳の所持者、難病患者を対象にヘルプカードを配布することにより、災害等の緊急時の安全確保に寄与することを目的としています。また、啓発活動を行うことで共助の意識を高めます。				令和2年度	306	0	0	306	285	93.1%
<b>6 背景、経緯</b> 都の「ヘルプカード作成促進事業」として、平成25年度より作成・配布しています。カードは、東京都が標準様式を策定し、区がカードを作成・配布することとなっています。平成30年度には、ヘルプマークを啓発するステッカーを作成し、障害者施設、ちいばす等に貼り、ヘルプマークを周知しました。令和元年度には、ヘルプカードを入れる専用のホルダーを作成し、配布しました。				令和3年度	374	-	-	-	-	-
<b>7 事業内容</b> ヘルプカードは、裏面に必要な支援内容や緊急連絡先を記載し、身につけておくことで、周囲の配慮や手助けを得やすくするためのカードです。身体障害者手帳・愛の手帳・精神障害者保健福祉手帳の所持者、難病患者を対象に配布しています。また、ちいばす、お台場レインボーパス、駅、区設掲示板等にヘルプカードのポスターを掲示し、周知・啓発を行うことで区民全体の自助・共助の意識を高め、弱者への支援がより可能となる環境整備の推進を図っています。				財源内訳						
<b>8 事業実績・指標</b>				年度	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他	
指標1				令和元年度	0.0%	0	0	202	202	
交付枚数				令和2年度	0.0%	0	0	153	153	
当初予定 実績 達成率				令和3年度	0.0%	0	0	127	247	
令和元年度 60 69 115.0%				<b>11 本事業に係る所管課の意見（一次評価）</b>						
令和2年度 70 85 121.4%				1 廃止 2 縮小・一部廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 3 統合 4 継続						
令和3年度 75 - -				<b>12 事務事業評価における最終評価</b>						
<b>9 港区基本計画・個別計画・関連する法令等</b> 港区障害者計画（心のバリアフリーの普及）				1 廃止 2 縮小・一部廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 3 統合 4 継続						
				本事業は、障害のある人が災害時や緊急時に周囲からの援助を得やすくなるよう実施するもので今後も継続していく必要があると考えますが、事業規模が小さいこと、区民への啓発用予算が大部分を占めることから、消耗品購入経費の縮減など予算の有効な執行につなげるため、「障害者サービス向上事業」に統合します。						
				本事業と同様の事業目的である「障害者サービス向上事業」に統合することで、予算を柔軟に執行できるようになり、スケールメリットを活かした効率的な事務執行が期待できるため、「統合」と評価します。						

# 令和3年度事務事業評価Aシート

所管課	環境リサイクル支援部みなとリサイクル清掃事務所	NO	144
-----	-------------------------	----	-----

(単位：千円)

<b>1 事業名</b> 戸別訪問収集作業時等のAED（自動体外式除細動器）携行				<b>10 事業費の状況</b>						
<b>2 基本政策</b> 2 環境にやさしい都心をみなで考えつくる				予算状況の内訳						
<b>3 政策名</b> (6) 持続可能な循環型の都心づくりを進める				決算状況						
<b>4 施策名</b> ③安全・安心・効率的な廃棄物処理の実践				年度	当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率
<b>5 事業説明文</b> 戸別訪問収集及びふれあい班の車両に自動体外式除細動器（AED）を搭載し、多様化するニーズに対応し、きめ細かい清掃事業を展開していきます。				令和元年度	320	0	0	320	191	59.7%
<b>6 背景、経緯</b> 区民ニーズを踏まえたきめ細かい清掃事業を展開しています。戸別訪問収集の収集件数及び新規申し込み件数は、年々増加しています。令和元年度からは、戸別訪問収集に携わる区職員がAED（自動体外式除細動器）を携行し、万一、心肺停止にある利用者等を発見した場合には、直ちに心肺蘇生等の救命措置を行います。				令和2年度	515	0	0	515	326	63.3%
				令和3年度	486	-	-	-	-	-
				財源内訳						
<b>7 事業内容</b> 高齢者世帯等を対象とした戸別訪問収集に携わる職員が、心肺停止にある利用者等を発見した万一の場合に、直ちに心肺蘇生を行うことができるよう、下記のとおり自動体外式除細動器（AED）を借上げ、作業中に携行する事業を実施します。戸別訪問収集に携わる区職員がAEDを携行し、心肺停止にある高齢者等の救命措置を行います。				年度	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他	
				令和元年度	100.0%	320	0	0	0	
				令和2年度	100.0%	515	0	0	0	
				令和3年度	100.0%	486	0	0	0	
<b>8 事業実績・指標</b>				<b>11 本事業に係る所管課の意見（一次評価）</b>						
指標1				1 廃止      2 縮小・一部廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 3 統合      4 継続						
AED携行台数（台）				戸別訪問収集の収集件数及び新規申し込み件数は、年々増加しています。また、対象となる高齢者及び障害者の数は、人口増とともに増えていくと考えます。令和3年4月から、戸別訪問収集の対象者に、妊産婦、65歳未満の要介護者及び難病医療費助成受給者を新たに追加しました。今後も、ごみ出しが困難な方に活用していただけるよう戸別訪問収集制度を充実していく必要があります。本事業を継続することは必要だと考えますが、予算の規模やスケールメリットの観点から、「可燃ごみ・不燃ごみ収集」に統合することが適当と考えます。						
当初予定      実績      達成率				<b>12 事務事業評価における最終評価</b>						
令和元年度      4      4      100.0%				1 廃止      2 縮小・一部廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 3 統合      4 継続						
令和2年度      8      8      100.0%				本事業と同様の事業目的である「可燃ごみ・不燃ごみ収集」に統合することで、予算を柔軟に執行できるようになり、スケールメリットを活かした効率的な事務執行が期待できるため、「統合」と評価します。						
令和3年度      8      -      -										
<b>9 港区基本計画・個別計画・関連する法令等</b>										
港区一般廃棄物処理基本計画										

# 令和3年度事務事業評価Aシート

所管課	防災危機管理室 危機管理・生活安全担当	NO	145
-----	---------------------	----	-----

(単位：千円)

1 事業名				感染症対策衛生用品の備蓄				10 事業費の状況									
2 基本政策				1 都心の活力と安全・安心・快適な暮らしを支えるまちをつくる				予算状況の内訳				決算状況					
3 政策名				(5) 安全で安心して暮らせる都心をつくる				年度	当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率			
4 施策名				①危機管理体制の強化				令和元年度	-	-	-	-	-	-			
5 事業説明文				新型コロナウイルス感染症をはじめ、あらゆる感染症に即応するため、手指消毒剤やサージカルマスク等を必要十分量、備蓄します。				令和2年度	-	-	-	-	-	-			
6 背景、経緯				新型コロナウイルス感染症の対応では、流通が停止し、指定管理者・委託事業者等が衛生用品を入手できず、備蓄量も充分ではなかったため、BCPに定めのない用途で区の備蓄から配布しました。また、区立幼稚園及び小・中学校においては、衛生用品の備蓄に係る統一的な考え方が無く、備蓄数に大きな差があったことから、必要な調整を実施しました。一方、職員については来庁せずとも、テレワーク（在宅勤務）により業務を履行できる体制が整備されました。こうした実績・実状を踏まえ、新たな感染症の流行に備えた衛生用品の備蓄について、算定数を見直すことにより、今後あらゆる感染症に即応できる体制を強化してまいります。				財源内訳									
								年度	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他				
								令和元年度	-	-	-	-	-				
								令和2年度	-	-	-	-	-				
								令和3年度	100.0%	6,373	0	0	0				
7 事業内容				<ul style="list-style-type: none"> <li>●サージカルマスク及びDS2マスクの備蓄（購入） （対象施設）▽庁舎、区直営施設（既存） ▽指定管理者・委託事業者施設（新規／緊急対応的に配付する用途） ▽区立幼稚園及び小・中学校（新規）</li> <li>○手指消毒剤の備蓄（購入） （対象施設）▽庁舎、区直営施設（既存） ▽指定管理者・委託事業者施設（新規／緊急対応的に配付する用途） ▽区立幼稚園及び小・中学校（新規）</li> </ul>				11 本事業に係る所管課の意見（一次評価）									
								1 廃止		2 縮小・一部廃止		3 統合		4 継続			
8 事業実績・指標								12 事務事業評価における最終評価									
指標1		サージカルマスクの購入		指標2		手指消毒剤の購入		1 廃止					2 縮小・一部廃止		3 統合	4 継続	
		当初予定				当初予定											
		実績				実績											
		達成率				達成率											
令和元年度		-		-		-		令和元年度		-		-		-		-	-
令和2年度		-		-		-		令和2年度		-		-		-		-	-
令和3年度		332,000		-		-		令和3年度		3,000		-		-		-	-
9 港区基本計画・個別計画・関連する法令等				港区業務継続計画（新型インフルエンザ編）／新型インフルエンザ等対策特別措置法				感染症危機に備えるという考え方は、自然災害と同様のステータスであるという観点から、本事業と同様の事業目的である「危機管理対策」に統合することで、予算を柔軟に執行できるようになり、スケールメリットを活かした効率的な事務執行が期待できるため、「統合」と評価します。									



# 令和3年度事務事業評価Aシート

所管課 教育委員会事務局教育推進部 教育長室

NO 146

(単位：千円)

<b>1 事業名</b>				コミュニティ・スクールの推進				<b>10 事業費の状況</b>																																																
<b>2 基本政策</b>				5 明日の港区を支える子どもたちを育む				<table border="1"> <tr> <th colspan="4">予算状況の内訳</th> <th colspan="3">決算状況</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>当初予算額</th> <th>流用</th> <th>補正予算</th> <th>予算現額</th> <th>決算額</th> <th>執行率</th> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>1,311</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,311</td> <td>429</td> <td>32.7%</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>1,434</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,434</td> <td>468</td> <td>32.6%</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>1,747</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>				予算状況の内訳				決算状況			年度	当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率	令和元年度	1,311	0	0	1,311	429	32.7%	令和2年度	1,434	0	0	1,434	468	32.6%	令和3年度	1,747	-	-	-	-	-										
予算状況の内訳				決算状況																																																				
年度	当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率																																																		
令和元年度	1,311	0	0	1,311	429	32.7%																																																		
令和2年度	1,434	0	0	1,434	468	32.6%																																																		
令和3年度	1,747	-	-	-	-	-																																																		
<b>3 政策名</b>				(16)子どもの個性、地域の特性を生かす学校教育を実施する																																																				
<b>4 施策名</b>				⑥地域社会で支え合う学びの推進																																																				
<b>5 事業説明文</b>				保護者や地域住民が学校運営に参画することにより、地域の力を学校運営に生かす「地域とともにある学校づくり」を推進することで、子どもが抱える課題を地域ぐるみで解決する仕組みを構築し、質の高い学校教育の実現を図るため、コミュニティ・スクールの設置を推進します。																																																				
<b>6 背景、経緯</b>				平成16年6月：「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正により「学校運営協議会制度」が創設 平成29年4月：平成27年の中央教育審議会の答申→同法律が一部改正、学校運営協議会の設置の努力義務化やその役割の充実などが規定⇒学校運営協議会の設置が加速化 ※令和2年7月1日現在、全国9,788校（全体の27.2%）で学校運営協議会を設置 港区では、平成31年4月に赤坂アカデミー（中之町幼稚園、赤坂小学校、赤坂中学校）とお台場アカデミー（にじのはし幼稚園、お台場学園港陽小・中学校）の2つのアカデミーに学校運営協議会を設置。その後も設置が進み、令和3年4月現在では、幼稚園4園、小学校6校、中学校3校の計13の学校・幼稚園に学校運営協議会を設置しています。				<table border="1"> <tr> <th colspan="6">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>一般財源割合</th> <th>一般財源</th> <th>国庫支出金</th> <th>都支出金</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>100.0%</td> <td>1,311</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>100.0%</td> <td>1,434</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>100.0%</td> <td>1,747</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>							財源内訳						年度	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他	令和元年度	100.0%	1,311	0	0	0	令和2年度	100.0%	1,434	0	0	0	令和3年度	100.0%	1,747	0	0	0												
財源内訳																																																								
年度	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他																																																			
令和元年度	100.0%	1,311	0	0	0																																																			
令和2年度	100.0%	1,434	0	0	0																																																			
令和3年度	100.0%	1,747	0	0	0																																																			
<b>7 事業内容</b>				協議会参加委員への報酬や旅費の支出、会議運営に必要な消耗品の購入  <参考> 学校運営協議会の設置予定 <table border="1"> <tr> <th></th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6～8年度</th> </tr> <tr> <td>設置数</td> <td>5校</td> <td>6校</td> <td>7校</td> <td>15校</td> </tr> <tr> <td>区内の設置割合</td> <td>32.5%</td> <td>46.3%</td> <td>63.4%</td> <td>100%</td> </tr> </table>					令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6～8年度	設置数	5校	6校	7校	15校	区内の設置割合	32.5%	46.3%	63.4%	100%	<b>11 本事業に係る所管課の意見（一次評価）</b> <table border="1"> <tr> <td>1 廃止</td> <td>2 縮小・一部廃止</td> <td><b>3 統合</b></td> <td>4 継続</td> </tr> </table> <p>事業初年度である令和元年度は、設置した2協議会の委員が当初の予定より少なかったこと、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響があったことなどにより、低い執行率となっていますが、学校運営協議会制度自体は平成29年4月に導入が努力義務化されてから23区のみならず全国的に導入が進んでいること、区においても学校教育推進計画に計画計上して同制度の導入を進めていることから、引き続き協議会の設置は必要です。</p> <p>一方で、国はコミュニティ・スクール事業と地域学校協働活動推進事業の一体的な実施を推進しており、実際の事業実施に当たっても両者は密接にかかわりあいながら機能しています。</p> <p>港区においても、学校運営協議会と地域学校協働活動を同一課が所管することで、学校にとってわかりやすく、両者を一体的なものとして相談することができ、これまで以上に学校に対してきめ細かな支援が可能となります。このメリットを早期に生かすため令和4年度に向けて本事業の事務移管を進める中で、将来的には両事業を統合し、学校運営の実態に合わせる必要があります。</p> <table border="1"> <tr> <th></th> <th>導入校</th> <th>導入率</th> </tr> <tr> <td>令和2年7月1日</td> <td>9,788</td> <td>27.20%</td> </tr> <tr> <td>令和元年5月1日</td> <td>7,601</td> <td>21.3%</td> </tr> <tr> <td>平成30年4月1日</td> <td>5,432</td> <td>14.7%</td> </tr> </table>							1 廃止	2 縮小・一部廃止	<b>3 統合</b>	4 継続		導入校	導入率	令和2年7月1日	9,788	27.20%	令和元年5月1日	7,601	21.3%	平成30年4月1日	5,432	14.7%											
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6～8年度																																																				
設置数	5校	6校	7校	15校																																																				
区内の設置割合	32.5%	46.3%	63.4%	100%																																																				
1 廃止	2 縮小・一部廃止	<b>3 統合</b>	4 継続																																																					
	導入校	導入率																																																						
令和2年7月1日	9,788	27.20%																																																						
令和元年5月1日	7,601	21.3%																																																						
平成30年4月1日	5,432	14.7%																																																						
<b>8 事業実績・指標</b>				<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">指標1</th> <th colspan="3">学校運営協議会設置校</th> <th rowspan="2">指標2</th> <th colspan="3"></th> </tr> <tr> <th>当初予定</th> <th>実績</th> <th>達成率</th> <th>当初予定</th> <th>実績</th> <th>達成率</th> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>100.0%</td> <td>令和元年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>100.0%</td> <td>令和2年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>5</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>令和3年度</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>				指標1	学校運営協議会設置校			指標2				当初予定	実績	達成率	当初予定	実績	達成率	令和元年度	2	2	100.0%	令和元年度				令和2年度	1	1	100.0%	令和2年度				令和3年度	5	-	-	令和3年度		-	-	<b>12 事務事業評価における最終評価</b> <table border="1"> <tr> <td>1 廃止</td> <td>2 縮小・一部廃止</td> <td><b>3 統合</b></td> <td>4 継続</td> </tr> </table> <p>本事業における学校運営協議会と地域学校協働活動推進事業を令和5年4月を目途に統合することで、学校や保護者にとってわかりやすく、両者を一体的なものとして相談することができるようになることや、学校全体の動きの把握が可能となり、きめ細かな支援が可能となることから、「統合」と評価します。</p>							1 廃止	2 縮小・一部廃止	<b>3 統合</b>	4 継続
指標1	学校運営協議会設置校			指標2																																																				
	当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率																																																	
令和元年度	2	2	100.0%	令和元年度																																																				
令和2年度	1	1	100.0%	令和2年度																																																				
令和3年度	5	-	-	令和3年度		-	-																																																	
1 廃止	2 縮小・一部廃止	<b>3 統合</b>	4 継続																																																					
<b>9 港区基本計画・個別計画・関連する法令等</b>				地方教育行政の組織及び運営に関する法律、港区学校運営協議会規則																																																				